



Vol. 16 / Serial
No. 372

2026. 2. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
外国人との「防災共生」——
外国人は日本の防災文化に
日本人は防災英語に親しむ
- P. 4 **【話題を追って 1】**
被害想定の見直しへ
弱部あぶり出しで強靱化
★Bosai+Topics
ぼうさいこくたい2026 in 鳥取
- P. 5 **【話題を追って 2】**
スマホと「高齢者防災」
「スマホ防災講座」への期待
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・「てあわせ」の
終末・葬送支援モデル
- P. 7 **ClipBoard** ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2026年2月/3月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起った災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

【巻頭企画】外国人との「防災共生」に向けて

共生＝文化・言語の相互理解 防災英語の学び&Vice-versa

Vice-versa＝逆も然り。防災で外国人と共生を図る鍵、「相互理解」



英語教育に特化する株式会社アライブが「防災STEM」(STEM＝科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、数学(Mathematics)を横断的に学び、問題発見・解決能力を養う教育モデル)をテーマに、小学生向け春休み(3月25日～28日)英語イベントを企画している。上画像は、Youtubeによる同社の過去の「STEM CAMP」の様子だ(上画像クリックでYoutube動画)。アライブによる「防災STEM」に本紙は、外国人との「防災共生」の広がりを感じた。

外国人とのコミュニケーションを頑固に拒否する日本人？ 日本人が英語(コミュニケーション力)に弱いのがその理由？

本紙編集子は直近の「Tweets & Tips」(配信ご挨拶)で、「日本には日本語を話す人しかいない(?)」と、最近、日本で「外国人問題＝共生社会」が政治的な関心事になっていることについて、「へそ曲がり」的見解を述べている。いわく、一般的には「日本で暮らすなら日本語を話すのが当然」と思われるが、逆に「日本には日本語を話す人しかいない」という現実を、「それってどうなの?」と。スイスのある語学学校が発表した「英語能力指数2025」で、日本人の英語力は非英語圏の123カ国・地域の中で96位だった、しかも、前年より4つ順位を下げ、アジア諸国のなかでも下位グループで、韓国・中国・ベトナムよりも下位だった。

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご利用いただける話題を提供しています。



東京都大田区の「多文化共生推進プラン」ポスターより



神戸市の「多文化防災リーダー募集」チラシより



長野県佐久市の「やさしい日本語で防災を学ぼう」チラシより



福岡市の災害時の外国人支援に関する情報提供ツール

■「在留外国人防災士」など、コミュニティ防災リーダーの育成で橋渡しを

兵庫県神戸市では、外国人コミュニティの中から「防災リーダー」を育成する取組みが進む。市が主催する研修では、災害時の情報収集方法、避難所運営の基礎、通訳のポイントなどを学ぶ。修了者は地域の防災訓練に参加し、同じ国籍の住民に母語で情報を伝える役割を担う。ベトナム出身のリーダーは、「日本語が苦手な仲間に、避難の流れを説明できるようになった。自分が地域の一員として役に立てるのが嬉しい」と語る。市担当者は「行政だけでは届かない層に、コミュニティ内部の力で情報が広がる」と効果を強調する。

>>兵庫県神戸市:多文化防災リーダー募集

■ 避難所運営に多文化視点を 文化の違いを理由に排除しない

災害時、避難所での生活は長期化することも多い。食文化、宗教、生活習慣の違いがストレスとなり、外国人が孤立するケースも。長野県では、避難所運営マニュアルに「多文化配慮」の章を新設した。ハラール対応食品の確保、宗教的理由で男女別空間を必要とする人への配慮、文化的背景を踏まえたコミュニケーション方法などを明記。避難所運営研修も行い、実践的な理解を深めている。担当者は「災害時は誰もが不安を抱える。文化の違いを理由に排除されることがないように平時から準備することが重要」と話す。

>>長野県:多文化共生に関する施策

■ SNSとデジタルがつなく新しい防災

若い外国人住民の多くはSNSを主要な情報源としている。これを活かし、地域の防災情報を多言語で発信する「コミュニティSNS防災ネットワーク」も全国で広がっている。

福岡市では、地域の留学生団体が中心となり、災害時に必要な情報を英語・中国語・韓国語で発信する仕組みを構築。平時から生活情報を共有し合うことで、災害時にも自然に連携が取れるようになった。

>>福岡アジア都市研究所:災害時に有効な外国人支援に向けた一考察

■「共に生きる防災」へ“排斥”は人口減少・高齢化が進むわが国の国益を損じる

「防災共生」の取組みは、単なる災害対策にとどまらない。地域の外国人住民が「共に地域を支える仲間」として関わることで、地域全体のつながりが強まる。日本防災士機構が推進する防災士制度のキャッチフレーズは、「助けられる人から助ける人へ」だが、まさに地域の在留外国人も「支援される人から、地域を支援する人、助け合える人へ」の変容を期待できる可能性がある。人口減少・少子化・高齢化が進む日本社会において、外国人住民は地域の重要な働き手であると同時に、地域の活性化、安全・安心の担い手となり得るならば、まさに“排斥”はわが国にとって国益を損じることになるだろう。

次世代・次世代の“脱・原日本人” 異文化の相互理解・交流に期待 排外主義に 関東大震災での流言被害に通じる潜在リスクを憂う

「防災共生」はその意味でも、災害に強いまちづくりだけでなく、多様性を受け入れる社会づくりにもつながる。そして、「多文化共生」と「防災」は本来切り離せない。災害時に助け合える地域は、平時から互いを理解し合う地域であるはずだ。そのためにも地域の一人ひとりが、隣りに住む外国人とつながり、理解し合い、共に災害に備える——その積み重ねこそが、次の災害から地域を、そして互いの命を守る力となる。

ちなみに、私たち“日本人”はこれまで十分な英語教育を受けてきたはずだが、冒頭述べたように、英語でのコミュニケーション力は残念ながら諸外国と比べて劣るようだ。したがってアライブ「防災英語STEM教育」のように、次世代、次世代に向けての英語による情報発信力の浸透・成果を期待する。次世代・次世代が、もっと開かれたかたちで「共に地域を支える仲間」として外国人との相互理解・交流が進むことに期待したい。

最後に、“排外主義”の極論(あるいは“流言”)に、関東大震災での朝鮮人虐殺に通じる危険な徴候・潜在リスクを憂う。その“実行犯”は主に当時災害下の不安な状況でにわか組織された“自警団”であったとされる。今日の“自主防災”とは似て非なるグループだろうが、流言は「危険な飛来物」だ。関東大震災の流言被害はいま、SNSにより、より現代的な意味を持ち始めている。災害時の“フェイクニュース、ニセ情報・画像、誤情報”などの真偽を見極める努力が、行政はもとより、自主防災、そして私たち一人ひとりに求められている。